

“小利大安” 有機の里づくりで持続可能な地域社会を

大和田 順子
OWADA Junko

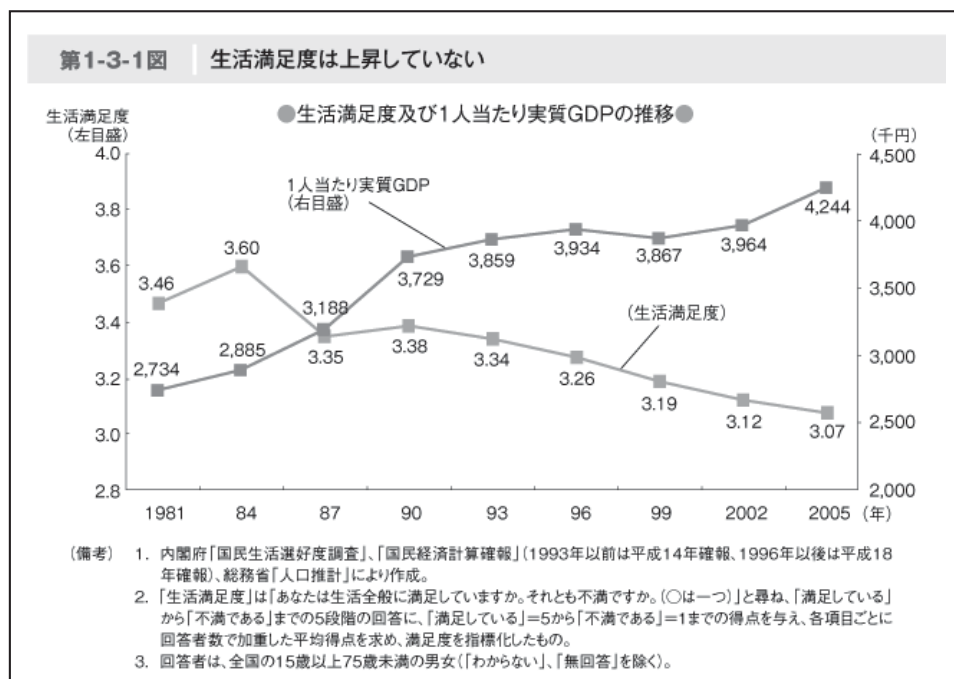
1. 都市部に広がる3つの危機と不安

3.11の東日本大震災、そして甚大な原子力発電所事故を経験し、これまでの日本社会のゆきづまりを転換する時が到来したと考えている人は少なくないのではないだろうか。

日本社会のゆきづまりは、例えば3つの危機、心の危機、経済の危機、そして気候の危機として顕在化している。

一つめの“心の危機”。2008年度の「国民生活白書」(1章3節)では、個人の所得は増えたが、生活満足度は下がったという図を掲載している。(図1) 一人当たりGDPは1981年の2,734千円から2005年の4,244千円へ150%の伸びを示しているが、生活満足度は逆に3.46から3.07へと下がっている。金銭的な収入は増えたが幸せ感は反比

図1 生活満足度及び一人当たり実質GDPの推移



例して下がってきたことがわかる。その後、2008年のリーマンショックなどもあり、所得は停滞し、心の危機は年間3万人を超える自殺者やうつ病、孤独死などの現象として継続している。

“経済の危機”は、地方都市において顕著である。高度成長期、バブル期、そして近年の大都市部への人口流入、70年代のモータリゼーションや2000年の大規模小売店舗法の改正による大手資本の画一的な流通業の郊外への進出などにより中心市街地の商店街空洞化などが起きた。一方、世界でも第二次世界大戦後、先進国を中心に、石油と世界金融に依存したグローバルな大量生産・大量輸送・大量消費経済ができあがったが、現在では多くの先進国が財政破綻の危機に瀕している。

しかも過度なグローバル経済は“気候の危機”ももたらした。温室効果ガスであるCO₂排出量を、日本は2020年までに90年比25%削減する、あるいは2050年までに80%削減するという目標を掲げているが、新興国を中心に激増しており、世界的な枠組みの構築が求められている。

そして、大都市部を中心に食とエネルギーに対する不安も広がっている。気候変動の影響もあり、世界各地で早魃や異常気象が起き、産地によっては農産物の生産が激減し、また、中国が輸入国に転じたことで食糧価格が上昇している。これに追い打ちをかけるのがピークオイルだ。2010年11月、「国際エネルギー機関（IEA）」が石油の埋蔵量は2006年にピークを超えたと発表した。これからは輸送や製造に関わるコストが上がり、いずれは海外産の食品は価格も上がり、輸入量は減っていくかもしれない。

「食料の供給に関する特別世論調査」（2010年10月公表、内閣府）によれば、将来の食料輸入について「不安がある」と答えている人は86%である。調査が行われた2008年は中国産ギョーザの毒物混入事件や石油の高騰、世界各地での食糧不足が起きた年だったから、突出して高かったと推察されるが、過去からの推移を見ても「不安がある」人は確実に増えている。

また、その理由として挙げられている上位3項目は、「異常気象や災害による海外の不作の可能性があるため」（59.2%）、「長期的に見て、地球環境問題の深刻化や砂漠化の進行などにより、食料の増産には限界があるため」（49.8%）、「国際情勢の変化により、食料や石油等の生産資材の輸入が大きく減ったり、止まったりする可能性があるため」（48.0%）だ。

世界各地で起きた食糧不足は、多くの日本人に日本の食糧自給率の低さを自覚させることにもなった。1965（昭和40）年に73%だったものが、2010年は39%まで下がってきた。しかも、先進国で最も低いこと、フランスやアメリカは100%を超えていること、ドイツやの英国ように年々増えてきた国があるのに、日本は右肩下がりで減ってきたことなども認識するようになった。

食糧への不安は都市部に住んでいる者にとっては切実である。特に今回の震災で、スーパーやコンビニの棚から食品が消え、さらに原子力発電事故によってエネルギー問題にも直面せざるを得なくなった。

東日本大震災は、とりわけ首都圏都市部の生活者に、これまでも薄ぼんやりと感じていた暮らしを支える食やエネルギーといった生活の基礎部分が揺らぐ、足元が揺らぐ不安感、「私たちは砂上の楼閣に住んでいるんだ」ということをはっきりと実感させ

たのではないだろうか。

すなわち、この不安感が、日本人の心や経済、社会の危機を生みだしているのではないかと考える。

2. 農山村の4つの危機

不安感の原因となっている食糧の生産について、農林業の現状を把握しておこう。農林業・農山村は国家の“根”に相当すると考えるからだ。

農業者の高齢化、農村の過疎化、耕作放棄地の増大など日本の農業の10年後は危機的だと語られることが多い。2010年9月に発表された「農林業センサス」(2010年2月)によれば、農業就業人口は260万人で、5年前に比べて75万人(22.4%)減少し、平均年齢はついに65歳を超えて66歳となった。耕作放棄地面積は平成に入って急増し、今回の調査では伸び率は鈍化したものの1万ha(3%)増加し40万haとなった。

明治大学農学部教授の小田切徳美氏は著書『農山村再生』にて、中山間地域では4つの空洞化が起きていると指摘している。“人の空洞化—社会減少から自然減少へ”、“土地の空洞化—農林地の荒廃—”、“むらの空洞化—集落機能の脆弱化—”、そしてそれらの深層で進む“誇りの空洞化—心の過疎—”である。

また、過疎と高齢化で存続が危ぶまれている“限界集落”、65歳以上の高齢者が住民の50%以上で、冠婚葬祭など社会行事の維持が困難になっている集落は、国土交通省の調査によると2006年4月時点、全国で限界集落は約7,900あり、2,641集落は今後、消滅の可能性が高いとも予測されている。日本各地にこうした集落があり、増加の一途をたどっている。

2008年に経産省と農水省が共管で作った「農商工連携促進法」や、2010年12月に公布された農水省所管の「六次産業化法(地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律)」など、新しい動きもある。農山漁村の活性化のため、地域の第1次産業と第2次(加工)、第3次産業(販売等)の融合による6次産業化や地域ビジネスの展開に注目と期待が寄せられている。が、この10年間に新規就農者を増やし、収入が増えるように構造を変えないと、ますます日本の食糧生産基盤は脆弱なものになってしまうことは明らかだ。

森林も危機的な状況は同様である。2011年は国際森林年でもあり、森林の林業のみならず、水源涵養や、きのこなどの林産物、森林セラピーやCO₂の固定化など、多面的機能について注目されている。日本の林野率は67%と国土の2/3であるが、第二次世界大戦中には大量の木材や木炭が必要となり、平地林は造船・建築・杭木・薪炭用材としてことごとく伐採され、奥山の国有林からも軍需造船用材その他に用材として多くの大木が伐られ、全国各地の山が禿げ山となった。

戦後、昭和20年～30年代には戦後の復興等のため木材需要が急増し、政府は広葉樹からなる天然林の伐採跡地などを針葉樹中心の人工林に置き換える「拡大造林政策」を実施した。ところが、その後外国産の木材輸入が自由化され、外材の需要が高くなった。同時期に家庭用燃料が薪炭から化石燃料へと置き換わり、日本の森林資源は、建

材としても燃料としても価値を失い、林業は衰退した。現在、日本は森におおわれているが、多くの人工林は利用されずに放置され、必要な間伐などの手入れが行われな
いために森としての健全性が失われ、荒廃している森林も少なくない。

林業に従事する人の年齢は農業ほど高くはないが2005年時点で高齢化率は25%、
そして従事者は約4万6千人と少ない。

木材自給率は昭和30年には94.5%あったが、2000年には20.5%まで落ち込み、
2010年は26.0%である。しかし、戦後60年経ち、十分に成長した木材は多い。政府
も2009年12月に、森林・林業を再生する指針「森林・林業再生プラン」を策定する
など成長戦略の柱の一つになっている。

3. コミュニティ再生への渴望

一方、都市部の多くの生活者は、ビジネスでのストレスにさらされ、自らの“食料・
エネルギー自給力”の欠如も認識するようになってきた。また、都会出身で都会暮らし、
両親も都会暮らしでもはや田舎のない人には、ふるさとと呼べるところも無く、
これがよりどころのない不安感の醸成に追い打ちをかけている。

震災後、テレビから毎日流れてくる被災地の人々の様子を見て、農山漁村に未だ根
強くあるコミュニティの絆というものを認識した人も多かった。集落単位で仮設住宅
に入居する、集落単位で復興計画を考えるなど、メディアを通じてだけでなく、ボラ
ンティアとして現地に行き、それを実感した人も少なくないだろう。不安や孤独から
脱するために何かにつながることを、コミュニティの一員になることを渴望している
のだ。

先にふれた「国民生活白書」(1章3節)では、「信頼が高い社会やソーシャル・キャ
ピタルが存在する社会ではそうでない社会より幸福度が高いという結果が得られてい
る。困ったときに相談できる人、言い換えれば、気心が知れ自分の心の拠り所になる
人、社会的つながりが存在することが、幸福度を高めるということを示し、対人関係
が幸福に与える重要性を裏付けている。」と指摘している。

また、千葉大教授の広井良典氏は、コミュニティとは、「人がそれに対して何らかの
帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助(支え合い)
の意識が働いているような集団」だと定義している。(広井良典著『コミュニティを
問いなおす』ちくま新書)また、「現代社会における個人は、個人の根底にあるコミュ
ニティや自然から切り離されがちであり、そうしたものの「つながり」を何らかの
形で回復していく必要がある。」とも述べている。(広井良典共著『コミュニティ』
勁草書房)

なるほど、つながりを取り戻すことや、自給力を高めること、何らかのコミュニティ
の一員になることで不安や不満足感を減らし、安心や幸せ感を得ることができると
もされない。

地域が豊かで、暮らす人たちがそれぞれの能力を活かし、助け合い、信頼関係のあ
るコミュニティを取り戻すにはどうすればよいのだろうか。食やエネルギーの自給力

を獲得するにはどうすればよいのだろうか。農業が土や微生物の力を活かした、本来の農業に戻るにはどうすればよいのだろうか。

その答えを私たちの社会は実はすでに持っているのかもしれない。それは、昔ながらの農山村の暮らしにあるのかもしれない。地域の自然資源を活かし食、エネルギー、住まいを地産地消する循環型の暮らし。人々がそれぞれの能力を活かした生業を持ち、互いに助け合う暮らし方、持続可能なコミュニティがすでに存在しているかもしれない。

4. 日本再生、一つのモデルとして。埼玉県小川町下里、有機の里

—「霜里農場」金子美登氏の食とエネルギー自給の取り組み—

筆者は2008年から、「都市生活者の不安感や3つの危機を解消する安心で幸せな社会、持続可能なコミュニティをつくる鍵は農山村にある」という仮説を立て、各地の農山村を訪ね歩いてきた。そして出会ったのが埼玉県小川町下里地区しもごとで有機農業を営む金子美登氏であった。

金子氏は1971年、有機農業という言葉が日本で誕生した年に有機農業を始めた。命名したのは農協運動に半世紀携わったいっらくてるお一楽照雄氏。化学肥料、農薬、機械化、大規模化等の無機質な農業を大きく有機的なものへと戻そう。食生活の健全化のために、まずは食物の生産者である農業者が自らの農法を改善していこうと、「日本有機農業研究会」が創設された。

1971年は、兵庫県豊岡市で野生のコウノトリが絶滅し、東京の銀座にマクドナルド一号店がオープンした年である。高度成長期の真ただ中であり、一方で公害問題が深刻化するなど、光と闇が濃くなっていった時期である。また、1970年は日本で減反政策が始まった年でもある。金子氏は、この時、「農家はやる気を無くし、人々は米を大切にしなくなると思った」という。

23歳だった金子氏は、化石燃料に依存した工業化社会ではなく、国内に豊富に存在する草、森、水、土といった農的資源を活かし、食とエネルギーを自給する循環型で持続可能な社会を創るという生き方を選んだ。米と野菜を化学肥料や農薬を使わずに栽培し、直接消費者に届けよう、有機農業による地域づくりをすすめていこうと、一歩を踏み出した。以来、40年間、土をつくり、消費者との顔の見える関係を大切にしつつ、人を育て、いい村を創ろうとコツコツ積み重ねてきた。

有機農業を始めて10年目の81年、30軒の消費者と提携し、一農家として有機農業に展望を見出してからは、有機農業による地域づくりにも取り組み始めた。最初の課題はヘリコプターによる水田での空中散布の中止だった。15年の実践と苦闘の末、87年に、農薬の空中散布の中止が実現した。同時に取り組んだのが地場産業との提携だった。88年には、地元の「晴雲酒造」から、無農薬米で日本酒をつくりたいという申し出があり、「おがわの自然酒」ができあがった。同年、小麦を「小川精麦」が「石臼挽き地粉めん」として、94年には大豆と小麦を使った醤油「夢野山里」が「ヤマキ醸造」から発売された。まさに農商工連携である。金子氏は、地場産業と共に商品をつくっていくことは、地域の経済を強くすると考えたからだ。

2000年には隣のときがわ町の「とうふ工房わたなべ」との取引も始まった。金子氏は地元の青山在来という品種の大豆を復活させ、それを同社が相場より高い価格で買い取るようになった。「とうふ工房わたなべ」の渡辺社長は“素性がわかる豆腐づくり”をモットーとしている。金子氏の消費者との提携に学んだと言うが、「大豆を作る人、豆腐を作る人、配達をする人、買ってくれる人、食べてくれる人、みんなが顔見知りになり、この人のために大豆を作る、豆腐を作る、配達をする、この人が作った大豆だから、豆腐だから安心、人と人とのつながりの中に結ばれる「信頼関係」、そして「安心感」が大切です。」と同社の理念にうたっている。

そして、2001年、村が動いた。金子氏が有機農業を始めて30年目の秋だった。下里地区の16歳年上の集落のリーダーである安藤郁夫氏（78歳）が有機農業をしたいと言ってきた。下里地区は小川町の中心市街地から車で5分ほどに位置する周囲を山に囲まれた農山村地域だ。槻川の左岸に田畑が広がっている。農家はいずれも経営規模が小さく、高齢化が進み、農地の維持や農道、水路の修繕等が十分に行えなくなってきた。村の農業の将来を考えたら、集落営農による有機農業に転換するしか道は無い、と安藤氏は決断したのである。

2003年から20ha弱の圃場^{ほじょう}でブロックローテーション方式による「水稲－小麦－大豆」の2年3作体系で集団有機栽培が開始された。まずは03年に大豆の集団栽培を開始した。04年には小麦を、そして07年から米についても有機栽培に取り組み始めたことを機に、「下里地区農地・水・環境保全向上対策委員会」が設立された。環境に配慮した活動として剪定枝チップを利用した堆肥作り、堆肥散布、土壌診断、有機質肥料の利用を共同で行っている。

大豆はとうふ工房わたなべに1kg 500円で、小麦は醤油醸造所や精粉所に1kg 250円という販路を獲得し、有機に転換した。そして、米に関しては2009年より地元（埼玉県）企業であるリフォーム会社の^{オクダ}OKUTAが、社員とその家族の健康を促進する安心・安全で美味しい食糧を確保する方策として、全量（年間4トン程度）一括・再生産可能な価格（1kg 400円）で購入することにより集落全体が有機農業への転換が実現した。（図2）

このように霜里農場や下里集落と地域の地場産業や企業との信頼関係に基づいた安定的な取引によって、地域にお金が落ちるしくみが徐々に形成されていった。この構造は、CSA（Community supported agriculture：地域で支える農業）の一種であり、これにより地域外にお金が流出するのではなく、地域にお金や人が流入することになり、地域循環型経済モデルが形成されている。（図3）

集落の有機農産物が再生産可能な価格で全量購入され、また農業体験や農場見学会などの交流のしくみが構築されたことで農家の生産意欲は高まり、新規就農者の獲得、遊休農地化の予防、美しい農村景観の維持につながっている。

「有機農業と地場産業が互いに手を組み、再生産できる仕組みを整えた時、農家は本当に元気になる。農民が元気になると、村が美しくなるんですよ。」“農民が元気になると、村が美しくなる”、金子氏がしばしば口にする文句だ。筆者は同地域に3年通っているが、実際、年々美しくなっていると感じる。

こうした取り組みが評価され、下里集落は2010年度農林水産祭（財団法人日本農林

図2 下里集落と小川町の収量・販売金額等の比較

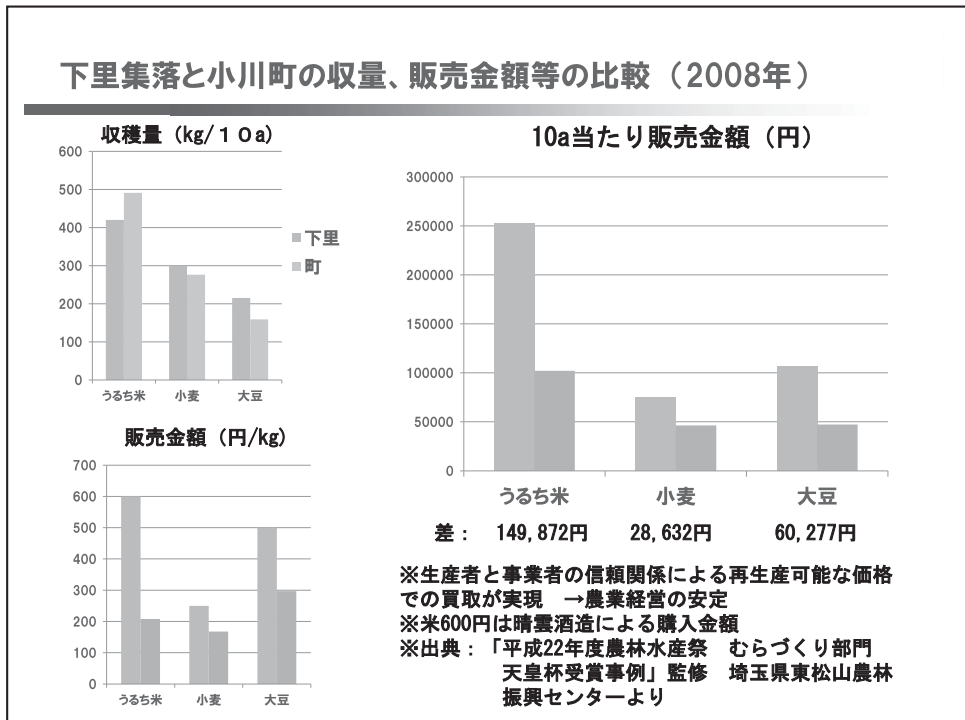
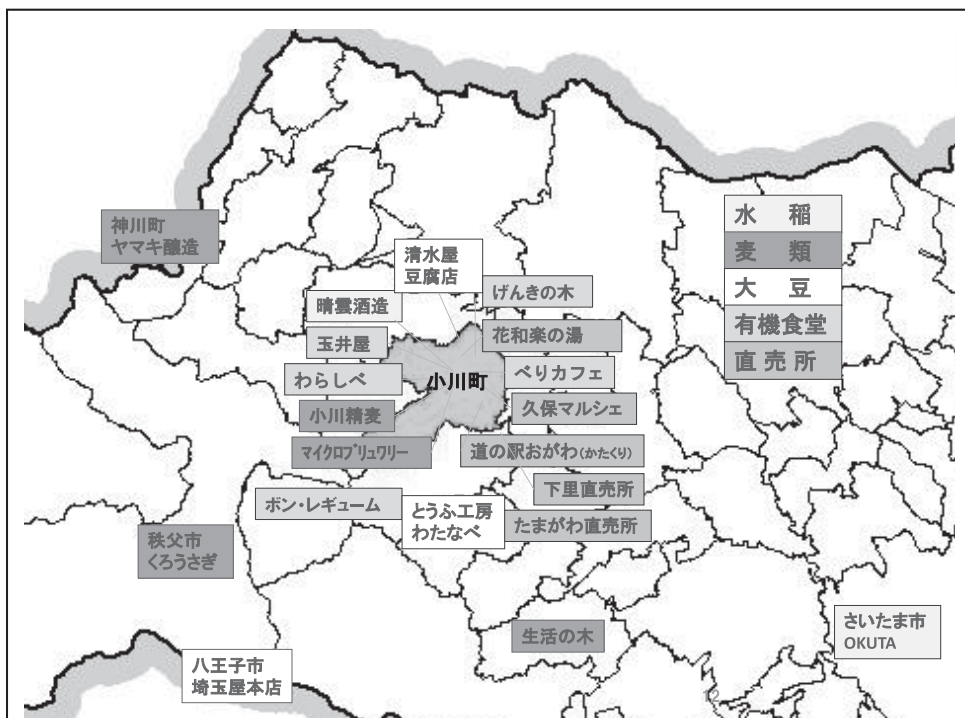


図3 有機農業をベースとした地域循環経済



漁業振興会)「むらづくり部門」にて天皇杯を受賞した。その講評には、「その取り組みは、生産者のみならず、地域が一体となって取組む共同活動に都市住民、企業との交流、さらには自然環境の保全等、“美しくて豊かな里”づくりに向けた活動へと広がりを見せている。有機農業の実践により、地域に活気が生まれたことは、我が国農業・農山がおかれた困難を打破する可能性を秘めた事例である。」とある。

この間、国も動いた。06年12月、「有機農業推進法」が超党派の議員立法で成立した。長年の異端が解かれ、生産者や消費者などと協力して有機農業を推進する責務が課され、全国各地で有機農業の推進が図られるようになった。有機農業は、まだまだ規模は小さいが、大きな可能性を有しているのではないだろうか。

ところで、金子氏の「霜里農場」が自給しているのは農産物だけではない。母屋は樹齢80年の祖父母が植林したスギ・ヒノキ材で作られたもので、屋根には太陽光発電が設置されている。農場の敷地内には牛糞や生ゴミを活用したバイオガス施設があり、調理用ガスと液状肥料が作られている。牛の電気柵も太陽光発電。車やトラクターは天ぷら油など廃食油を自宅で精製し、そのオイルで走る。震災後にガソリンが無くなったが、霜里農場は全く心配することはなかった。さらに、近くの里山の間伐材を活用した薪ボイラーで給湯と床暖房をするなど、エネルギーの自給にも取り組んでいる。合成洗剤などはもちろん使わない。食事は、その時期に取れた野菜を使った料理だ。味噌、梅干し、たくわんも、もちろん自家製だ。40年前に決意した、化石燃料に依存しない、自然資源を活かした循環型の農場と暮らしがそこに実現している。

5. “小利大安”、有機農業で地域循環型経済の創出。根のある国への再生

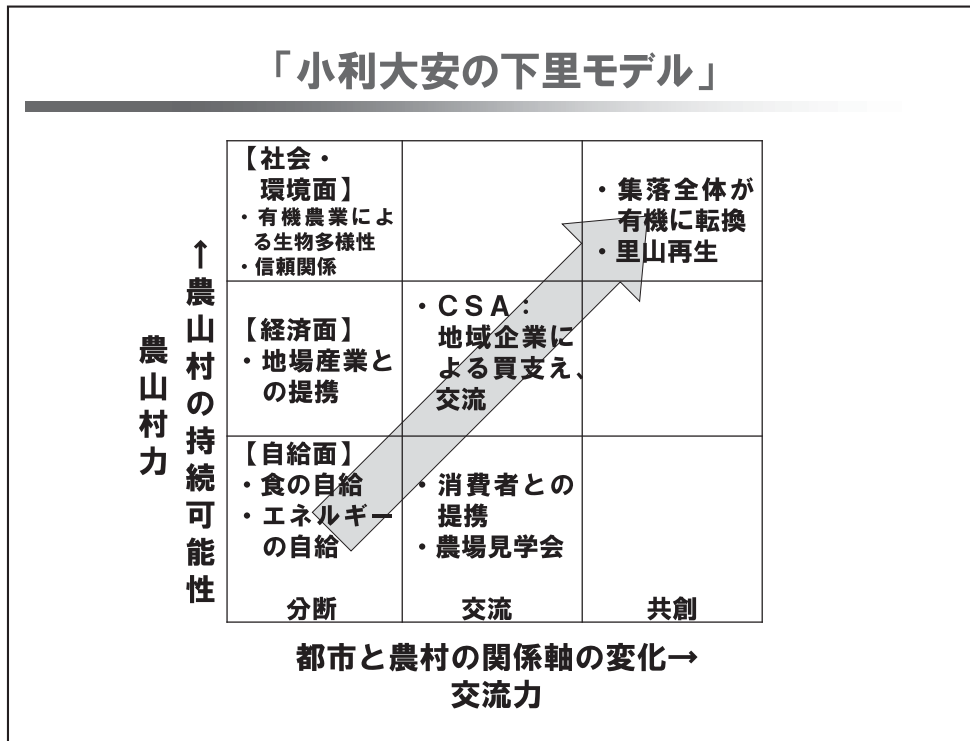
下里地区の取り組みを関係者は「“小利大安”の下里モデル」(図4)と命名している。それは、農家や地場産業など関係者それぞれの利益は小さいが、信頼関係が築かれ、地域循環型経済の創出が図られ、全体として大きな暮らしの安心につながるという意味である。このモデルを2011年は農場見学会など広報活動や、研修活動(農水省補助事業「有機農業普及啓発事業」の一環として「有機元気塾」を開催)を通じて、他地域への普及にも着手している。

都市生活者の不安感の原因は、大地とのつながり、人とのつながり、コミュニティとのつながりの欠如が原因だと指摘した。そして、3つの危機—心の危機、経済の危機、気候の危機—といった大きな社会の課題を解決する一つの鍵は、金子氏と下里地区の取り組みが示唆しているように、地域の食とエネルギーの地域での自給力を上げ、自然の力を活かす命の農業である有機農業を普及させることにあるのではないだろうか。都市や工業を中心とした社会の土台を、もう一度、農林業や農山村という「いのちが見える文化」に戻していくこと。人と大地、人と人のつながりをつくり、大切に、それが幸せな社会へとつながっていくのではないだろうか。

戦後60年かけて壊してきた自然や生態系、人と人との信頼などを、これからの10年、20年をかけて再生させるにはどうしたら良いか。金子氏は言う。

「自分たちで壊してきたのだから、そのプロセスの逆をすればいい。方法はわかって

図4 小利大安の下里モデル



います。そして、日本の食糧自給率を上げるには、私のように専業農家が直接数十世帯の食を支えるような仕組みを作ることや、自給的農業を行う半農家が増えれば可能なんです。」

有機農業をベースとした食糧自給、地域の水やバイオマス、太陽といった豊富な自然資源を活用してエネルギーを自給する“小利大安”の地域づくり、これが地域社会、ひいては日本を再生する一つの道筋であると私は確信している。

(了)

■参考文献

- ・『国民生活白書』（平成20年度）内閣府
- ・『食料の供給に関する特別世論調査』（2010年）内閣府
- ・『2010年世界農林業センサス』農林水産省
- ・小田切徳美著『農山村再生』岩波ブックレット
- ・梶山恵司著『日本林業はよみがえる』日本経済新聞社
- ・広井良典著『コミュニティを問いなおす』ちくま新書
- ・広井良典共著『コミュニティ』勁草書房